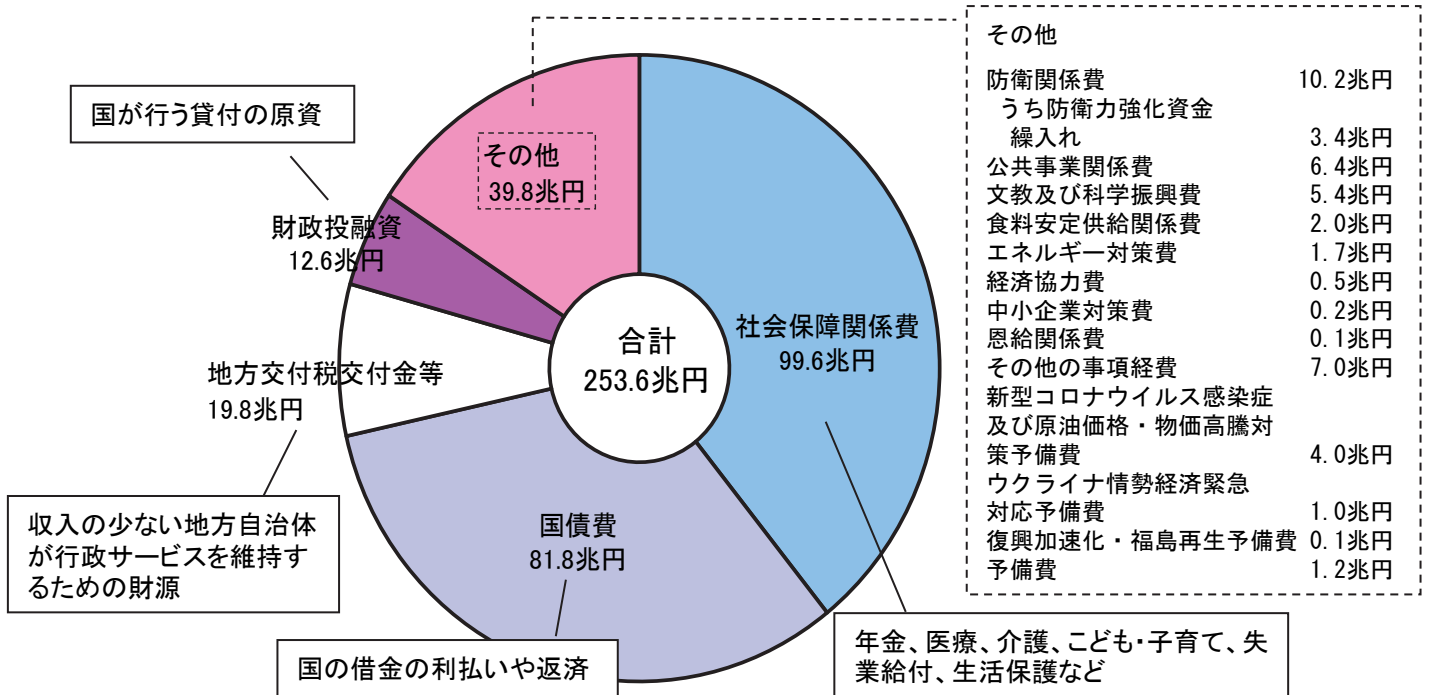


(参考) 会計情報とPDCAサイクル

I. 一般会計と特別会計

○一般会計・特別会計の主要経費別純計

この主要経費別純計とは、一般会計歳出総額(令和5年度114.4兆円)と特別会計歳出総額(同441.9兆円)の合計から会計間の入り繰りを控除し、政策分野ごとに整理したものです。いわば国全体の歳出の全体像を示すものです。



(注) 令和5年度予算ベース。

○一般会計・特別会計の歳出純計の推移

事項	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算見込額)	令和5年度 (予算額)
一般会計歳出総額 (A)	144.6兆円	160.5兆円	114.4兆円
特別会計歳出総額 (B)	441.1兆円	448.4兆円	441.9兆円
合計 (C=A+B)	585.7兆円	608.9兆円	556.3兆円
うち重複額 (D)	157.5兆円	150.4兆円	145.1兆円
差引額 (E=C-D)	428.2兆円	458.5兆円	411.2兆円
うち控除額 (F)	142.9兆円	148.5兆円	157.6兆円
純計額 (=E-F)	285.3兆円	310.1兆円	253.6兆円

○特別会計一覧(令和5年度)

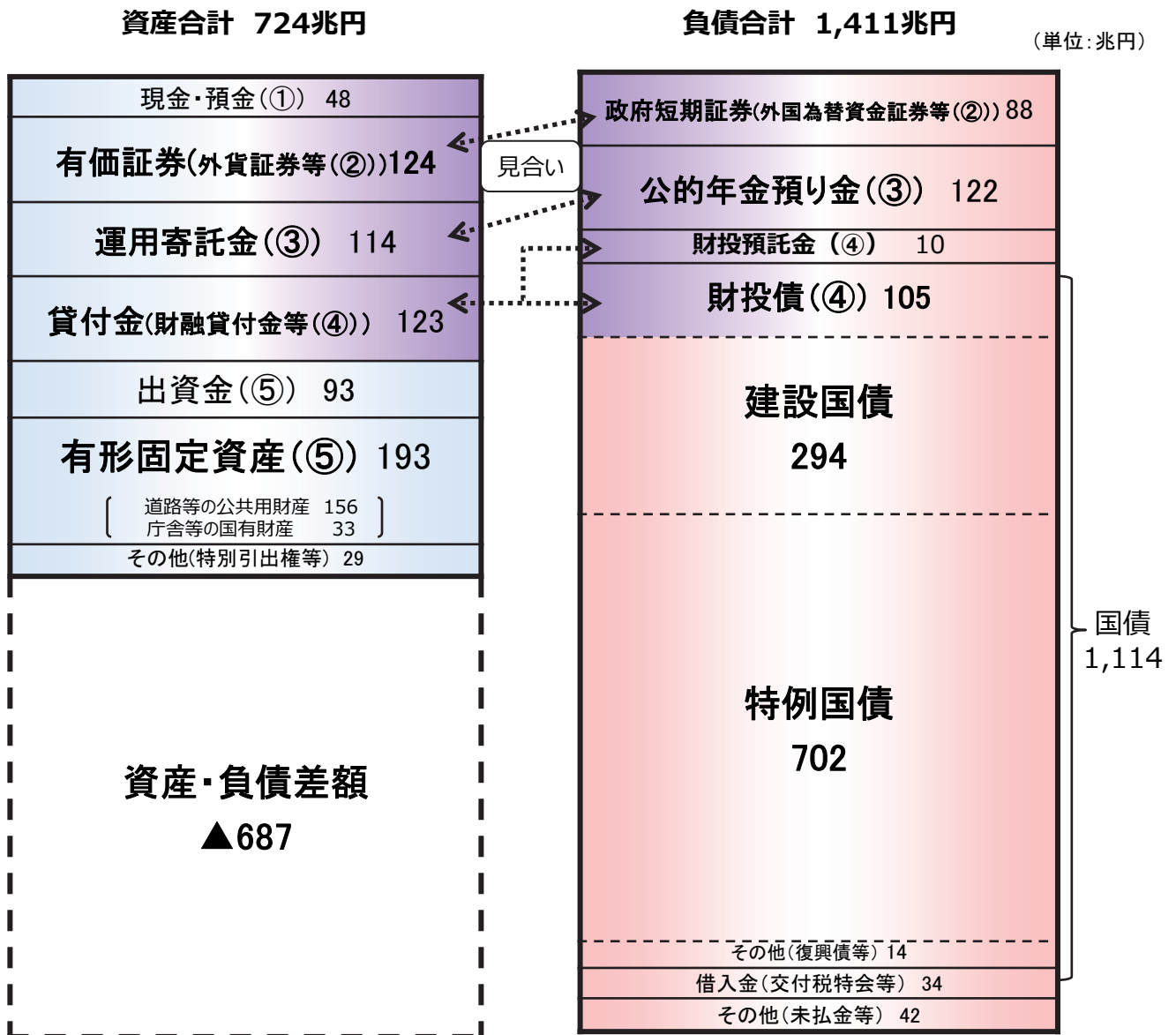
(注) 控除額とは、国債整理基金特別会計における借換償還額を指す。

- ・交付税及び譲与税配付金特別会計(内閣府、総務省及び財務省)
- ・地震再保険特別会計(財務省)
- ・国債整理基金特別会計(財務省)
- ・外国為替資金特別会計(財務省)
- ・財政投融资特別会計(財務省及び国土交通省)
- ・エネルギー対策特別会計(内閣府、文部科学省、経済産業省及び環境省)
- ・労働保険特別会計(厚生労働省)
- ・年金特別会計(内閣府及び厚生労働省)
- ・食料安定供給特別会計(農林水産省)
- ・国有林野事業債務管理特別会計(農林水産省) ※経過特会
- ・特許特別会計(経済産業省)
- ・自動車安全特別会計(国土交通省)
- ・東日本大震災復興特別会計
(国会、裁判所、会計検査院、内閣、内閣府、デジタル庁、復興庁、総務省、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省及び防衛省)

II. 国の貸借対照表

財務省は、毎年度、国全体の資産や負債などのストックの状況をわかりやすく開示する観点から、企業会計の考え方及び手法(発生主義、複式簿記)を参考として、貸借対照表を作成・公表しています。

- ◇ 令和3年度末において資産は723.9兆円計上されていますが、その大半は売却処分して他の財源に充てることができないものとなっています(下図及び次頁をご参照ください。)
- ◇ 資産、負債の科目の中には運用資産と調達財源がほぼ連動しているものがあります。
 - ・ 外貨証券(122.7兆円(有価証券の内数)):購入のための財源は、外国為替資金証券(87.0兆円(政府短期証券の内数))の発行により調達しています。
 - ・ 財政融資資金貸付金(113.5兆円(貸付金の内数)):貸付けのための財源は、財投債(104.7兆円)の発行により調達された資金や預託金(10.4兆円)で構成されています。
 - ・ 運用寄託金(113.7兆円):将来の年金給付財源として保有している保険料等の積立金の一部であり、見合う金額を公的年金預り金(122.3兆円)として計上しています。
- ◇ また、売却して現金化することを想定できないものが相当程度含まれています。
 - ・ 有形固定資産(193.4兆円):道路や河川といった公共用財産等
 - ・ 出資金(93.3兆円):独立行政法人の出資金や政策的に国に保有義務のある株式等



令和3年度「国の財務書類」のポイント(令和5年3月)より

(注1) 特例国債は、減税特例国債、日本国有鉄道清算事業団承継債務借換債、国有林野事業承継債務借換債、交付税及び譲与税配付金承継債務借換債及び年金特例公債を含む。

(注2) ①～⑤は、次頁の説明の番号に対応しています。

各科目の特徴及び留意点

「国の財務書類」は、企業会計の考え方及び手法を参考として作成していますが、各計算書に表示されている科目の中には、国の財政・会計制度の下で国の財政活動の特性を踏まえた整理を行っているものがあります。

貸借対照表に計上されている資産については、見合いの負債を有する資産や売却処分して現金化することが想定できない資産が相当程度含まれているため、国の負債規模、諸外国の財務状況との比較においてはこれらを考慮する必要があります。

以下、「国の財務書類」をより正しくご理解いただくために、貸借対照表に計上されている主な科目の特徴及び留意点についてご説明します。前頁の図もご参照ください。

① 令和3年度末の現金・預金(48.3兆円)は、年度末時点の実際の保有残高を表示していません。

国の会計においては、当該年度の収入支出を整理する期間(出納整理期間)があり、貸借対照表に計上されている現金・預金残高の金額は、年度終了後の出納整理期間における現金の受け払いを反映したものとなっています。令和3年度末時点の国庫における実際の政府預金残高は13.0兆円(外貨預け金を除く)ですが、出納整理期間は税收等の受け入れが多いため、現金・預金残高は48.3兆円(外貨預け金を除いた現金・預金は35.5兆円)となりました。

② 外貨証券(122.7兆円)と外国為替資金証券(87.0兆円)について

有価証券の大部分を占める外貨証券(122.7兆円)については、その取得のため必要となる財源を、主に外国為替資金証券の発行により調達しています。したがって、資産に計上されている当該外貨証券を為替介入(外貨売り・円買い)によって売却した場合の収入は、原則として負債に計上されている外国為替資金証券の償還に充てられるものです。なお、令和3年度については、外貨証券と外国為替資金証券の間で差額が35.7兆円となりましたが、このうち29.9兆円は、国庫余裕金の繰替使用により外国為替資金証券の発行残高を減少させたことによるものであり、差額部分が見合いの負債の無い資産となっているわけではありません。

③ 運用寄託金(113.7兆円)と公的年金預り金(122.3兆円)について

運用寄託金については、将来の年金給付(厚生年金及び国民年金)財源に充てるために保有している保険料等の積立金の一部であり、運用寄託金等に見合う負債を公的年金預り金として計上しています。

④ 財政融資資金貸付金(113.5兆円)と財投債(104.7兆円)等について

貸付金の大部分を占める財政融資資金貸付金(113.5兆円)については、その財源は財投債の発行により調達した資金や預託金で構成されています。したがって、資産に計上されている財政融資資金貸付金の回収金は、原則として負債に計上されている財投債の償還等に充てられるものです。

⑤ 有形固定資産(193.4兆円)、出資金(93.3兆円)などの計上額について

有形固定資産、出資金などについては、道路や河川といった固定資産(公共用財産)や独立行政法人などへの出資金など政策目的で保有しており、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれています。また、公共用財産の資産計上額は、過去の用地費や事業費を累計することにより取得原価を推計した価額から減価償却相当額を控除する方法などによって算出しており、現金による回収可能額を表すものではありません。

※資産・負債差額(▲687.0兆円)について

資産と負債の差額である資産・負債差額(▲687.0兆円)については、その大部分が過去における超過費用の累積であることから、概念的には、将来への負担の先送りである特例国債の残高に近いものとなります。

III. PDCAサイクル

予算がどのように使われ、どのような成果をあげたかを評価・検証し、予算への反映等を行う、予算編成におけるPDCAサイクルの取組を行っています。

◆ 国会の議決・決算検査報告等の反映

- 決算に関する国会の議決については、審議の内容等を踏まえ、的確に反映。
 〈例〉建設工事受注動態統計調査の不適切事案等を受け、政府統計全体に対する信頼を確保するため、体制強化等を図ることとした。
 【総務省、国土交通省】【反映額：8億円】
- 会計検査院の指摘については、個別の事務・事業ごとに必要性や効率性を洗い直し。
 〈例〉河道掘削工に係る掘削土量の算定において、土中に存在する根株等の体積分の数量を適切に控除することにより、削減が見込まれる掘削費等を予算に適切に反映した。
 【国土交通省】【反映額：▲0.1億円】
- 多額の不用が生じている事業等については、決算結果を踏まえ、個々の予算の内容等を厳正に見直し。
 〈例〉水力発電の導入加速化補助金の執行状況を踏まえつつ、事業件数の見込みを精査すること等により、所要額の見直しを行った。
 【経済産業省】【反映額：▲4億円】

◆ 予算執行調査の反映

- 令和4年度予算執行調査については、39件の調査を実施。
- 調査結果を踏まえ、事業等の必要性・有効性・効率性について検証を行い、的確に反映。
 〈例〉環境負荷軽減型酪農経営支援について、温室効果ガス排出削減効果の高い取組メニューに特化した事業内容に見直すとともに、各取組の普及状況を踏まえ、取組の実施が少ないメニューの廃止などの見直しを行った。
 【農林水産省】【反映額：▲8億円】

※予算執行調査とは、財務省主計局の予算担当職員や日常的に予算執行の現場に接する機会の多い財務局職員が、予算執行の実態を調査して改善すべき点を指摘し、予算の見直しや執行の効率化等につなげていく取組。

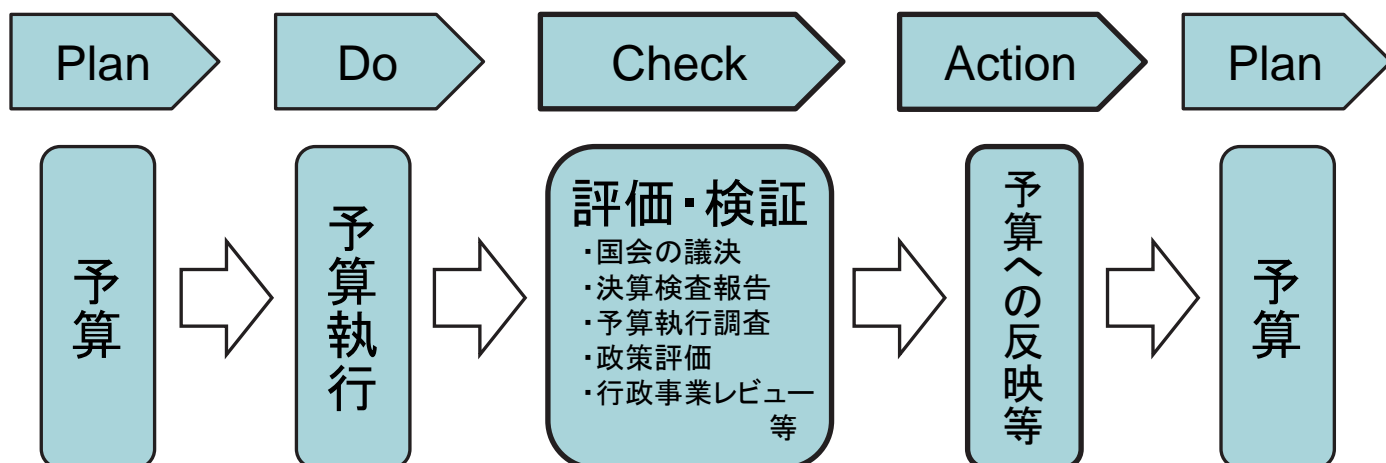
◆ 政策評価の結果の反映

- 各行政機関が行った政策評価の結果に基づき、個々の事務事業の検証を行い、的確に反映。
 〈例〉産業保健活動総合支援事業費補助金について、小規模事業場（労働者数50人未満）でのメンタルヘルス対策等の取組が進むよう、交付先を従来の事業場単位から小規模事業者を支援する商工会などの団体へと見直すとともに、事業の進捗状況を踏まえ所要額を精査したことにより、予算額を縮減した。
 【厚生労働省】【反映額：▲2億円】

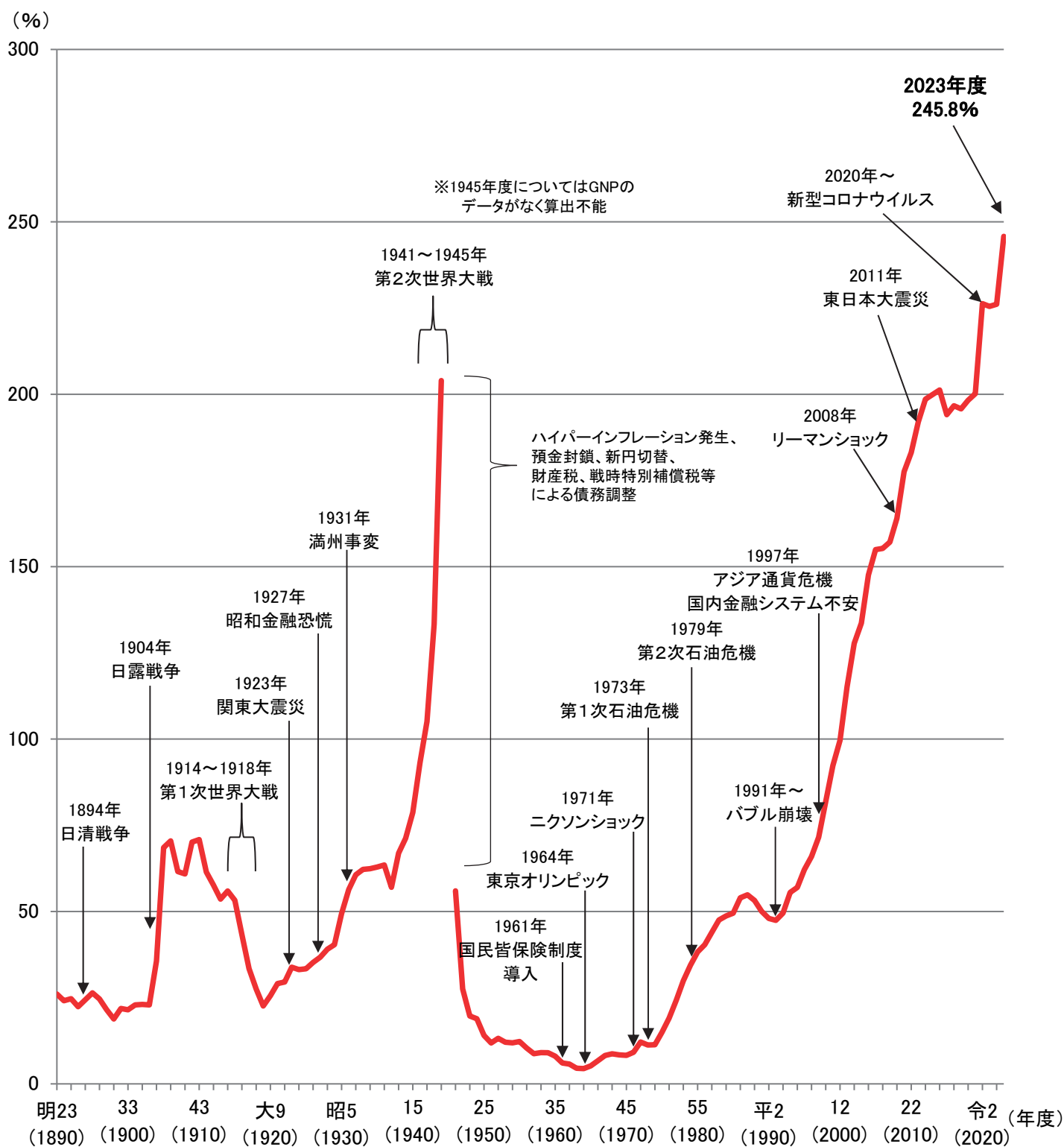
◆ 行政事業レビューの活用

- 本年度の予算編成過程からEBPMを導入した行政事業レビューシートを積極的に活用。
- 行政改革推進会議の下で進める秋の年次公開検証（秋のレビュー）等の指摘を予算編成において適切に反映し、予算の質を向上。
 〈例〉「担い手への農地の集積・集約（農地利用最適化交付金等）」について、地域における出し手・受け手の意向把握や目標地図の作成・更新、機構への農地の貸付といったアクティビティごとに効果の発現経路を整理した上で、途中段階のアウトカム指標を設定し、今後のレビューシートに反映することとした。【農林水産省】

（注）計数については、精査の結果、異同を生じる場合がある。



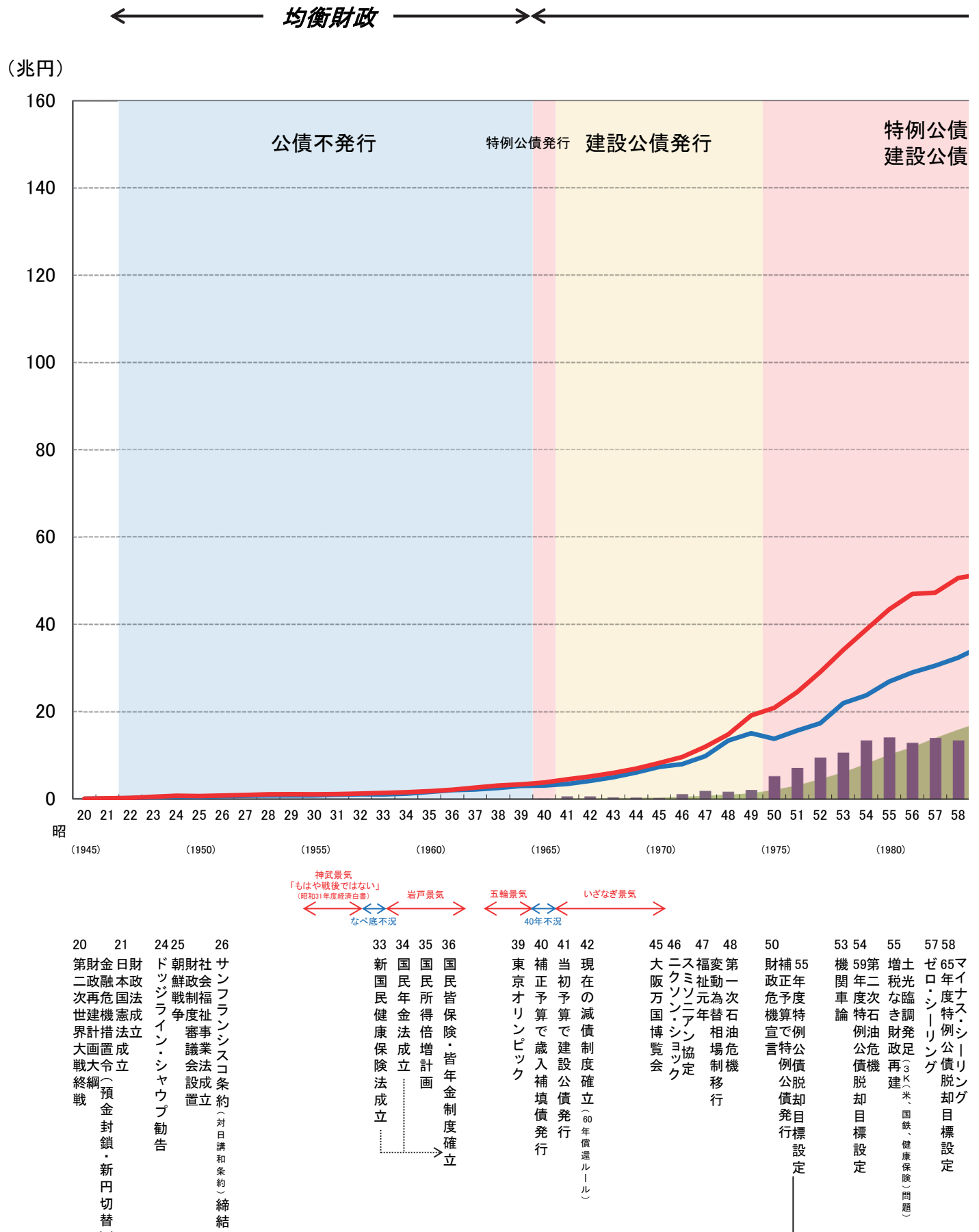
参考 戦前からの債務残高対GDP比の推移



(注1) 政府債務残高は、「国債及び借入金現在高」の年度末の値(「国債統計年報」等による)。令和4年度までは実績、令和5年度は予算に基づく計数であり、政府短期証券のうち 財政融資資金証券、外国為替資金証券、食糧証券の残高が発行限度額(計210兆円)となっていることに留意。なお、昭和20年度は第2次世界大戦終結時によりGNPのデータがなく算出不能。

(注2) GDPは、昭和4年度までは「大川・高松・山本推計」における粗国民支出、昭和5年度から昭和29年度までは名目GNP、昭和30年度以降は名目GDPの値(昭和29年度までは「日本長期統計総覧」、昭和30年度以降は国民経済計算による(昭和30年度から昭和54年度までは68SNAベース、昭和55年度から平成5年度までは93SNAベース、平成6年度以降は08SNAベース)。)。ただし、令和5年度は「中長期の経済財政に関する試算」(令和5年7月25日経済財政諮問会議提出)による。

参考 戦後における我が国財政の変遷



(注1) 一般会計税収、一般会計歳出及び新規国債発行額は、令和4年度までは決算、令和5年度は予算による。
 (注2) 普通国債残高は、令和4年度末までは実績、令和5年度末は予算に基づく見込み。

不均衡財政

